



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ

コード番号 9729 URL https://www.tokai-corp.com/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理・システム本部長 (氏名) 藤井 哲行 (TEL) 058(263)-5111

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	31,547	6.2	1,633	5.0	1,760	5.4	1,189	6.8
2022年3月期第1四半期	29,694	5.4	1,555	100.5	1,670	58.2	1,114	50.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,202百万円(12.9%) 2022年3月期第1四半期 1,064百万円(△10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	33.79	—
2022年3月期第1四半期	31.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	106,907	77,821	72.3
2022年3月期	105,900	77,519	72.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 77,295百万円 2022年3月期 77,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,307	5.5	7,782	△5.7	8,109	△8.7	5,998	3.3	170.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	36,041,346株	2022年3月期	36,041,346株
2023年3月期1Q	835,839株	2022年3月期	835,839株
2023年3月期1Q	35,205,507株	2022年3月期1Q	35,473,868株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数減少に伴い経済活動の回復に向けた動きが見られたものの、6月下旬以降は再び感染拡大の様相を呈していることに加え、地政学リスクに起因する資源高や円安の加速による物価上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおきましては、ウィズコロナ下での営業活動の推進に加え、生産部門においてもリネン類の洗濯に使用するガス・重油等の燃料及び電力などエネルギーの原単位改善を中心とする生産性向上に努めることで、売上および利益の確保に努めております。

一方、サステナビリティに関しまして、創業以来、「レンタル」のビジネスモデルを通じて廃棄物の削減や循環型社会の実現に努める当社は、ESG各分野における取り組みをさらに推進していくため、2022年5月にサステナビリティ基本方針を制定するとともに、サステナビリティ委員会を新設いたしました。今後は当委員会において、当社グループの果たすべき役割やマテリアリティ等について議論を深めてまいります。

また、コーポレートガバナンスに関しましては、2022年6月に、社外取締役の増員により取締役会の3分の1以上の社外取締役を選任、加えて、取締役会の諮問機関として過半数の委員を社外取締役から選出する指名・報酬委員会を設置いたしました。こうしたガバナンス体制の整備を通じて、取締役会の機能の独立性・客観性を高め、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たしてまいります。

なお、企業の持続的な成長に不可欠なDXに関する取り組みについては、当社グループ全体のデジタル戦略推進、全社DXの基盤をつくることを目的として、同じく5月に「トーカイグループDX中期戦略」を発表いたしました。6月からはDX人材の社内育成プログラムを開始し、DXを通じた各事業の課題解決や付加価値向上、新規事業の創出に積極的に挑戦する組織風土の醸成、各種施策を実現させるための全社的な基盤の構築に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高31,547百万円(前年同四半期比1,853百万円増、6.2%増)、営業利益1,633百万円(前年同四半期比77百万円増、5.0%増)、経常利益1,760百万円(前年同四半期比90百万円増、5.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,189百万円(前年同四半期比75百万円増、6.8%増)と前年同四半期比増収増益となりました。なお、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年3月期同四半期を上回り、過去最高を更新いたしました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

シルバー事業の介護用品レンタルや、病院関連事業の戦略商品である「入院セット」の売上が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける寝具・リネンサプライ事業につきましても、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置が適用されていた前年同四半期に比べ大きく回復し、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、資源高、円安の加速によるエネルギーコストの増加、事業拡大のための人件費の増加、レンタル資材費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増の他、エネルギー原単位改善等生産性向上に努めたことにより前年同期比増益となりました。

売上高	16,203百万円	(前年同四半期比	860百万円増、	5.6%増)
営業利益	1,355百万円	(前年同四半期比	185百万円増、	15.9%増)

② 調剤サービス

当期2店舗の出店により、147店舗の事業展開となりました。
前期に出店した11店舗を含む新店効果により、処方箋枚数が増加したことから前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う利益増の一方、薬剤の購入時期のずれに伴い一時的に費用が増加していることなどにより前年同四半期を僅かに下回りました。

売上高	11,856百万円	(前年同四半期比	818百万円増、	7.4%増)
営業利益	604百万円	(前年同四半期比	8百万円減、	1.4%減)

③ 環境サービス

リースキン事業において、トイレ周り商材に重点を置いた営業活動の推進、一部需要の回復による加盟店の資材購入意欲の高まりにより売上が増加したことに加え、病院清掃事業が順調に推移したことから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う利益増はあるものの、ビル清掃管理事業の新規事業所立ち上げに係る費用や、当セグメントに属するグループ会社保有の不動産売却に向けた一時的な費用の増加等により、前年同四半期比減益となりました。

売上高	3,438百万円	(前年同四半期比	168百万円増、	5.1%増)
営業利益	302百万円	(前年同四半期比	15百万円減、	4.8%減)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の105,900百万円から1,007百万円増加し、106,907百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が330百万円、繰延税金資産が241百万円、投資有価証券が169百万円減少したものの、有価証券が306百万円、棚卸資産が956百万円、未収法人税等（流動資産「その他」）が626百万円増加したことが主な要因となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の28,381百万円から704百万円増加し、29,085百万円となりました。これは、未払法人税等が1,637百万円、賞与引当金が1,124百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,722百万円、繰延税金負債が214百万円、未払金（流動負債「その他」）が349百万円、預り金（流動負債「その他」）が1,175百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末の77,519百万円から302百万円増加し、77,821百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少が809百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,189百万円を計上したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は72.3%(前連結会計年度末比0.4%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき2023年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、2022年5月9日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,794	35,766
受取手形及び売掛金	18,137	17,807
有価証券	361	668
棚卸資産	4,635	5,592
その他	857	1,591
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	59,748	61,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,585	10,587
機械装置及び運搬具（純額）	4,385	4,334
土地	11,436	11,433
その他（純額）	4,332	4,200
有形固定資産合計	30,739	30,556
無形固定資産		
のれん	97	103
その他	1,480	1,503
無形固定資産合計	1,577	1,606
投資その他の資産		
投資有価証券	7,325	7,156
繰延税金資産	1,381	1,140
その他	5,365	5,295
貸倒引当金	△238	△233
投資その他の資産合計	13,834	13,358
固定資産合計	46,151	45,522
資産合計	105,900	106,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,305	14,027
短期借入金	1,627	1,775
未払法人税等	1,765	127
賞与引当金	2,140	1,015
役員賞与引当金	77	16
その他	5,278	6,877
流動負債合計	23,194	23,841
固定負債		
長期借入金	660	559
繰延税金負債	161	376
役員退職慰労引当金	496	426
退職給付に係る負債	2,097	2,110
その他	1,770	1,771
固定負債合計	5,186	5,244
負債合計	28,381	29,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	64,246	64,537
自己株式	△1,951	△1,951
株主資本合計	75,352	75,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	1,677
退職給付に係る調整累計額	△28	△25
その他の包括利益累計額合計	1,649	1,651
非支配株主持分	516	525
純資産合計	77,519	77,821
負債純資産合計	105,900	106,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	29,694	31,547
売上原価	22,447	23,964
売上総利益	7,246	7,582
販売費及び一般管理費	5,690	5,949
営業利益	1,555	1,633
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	50	57
その他	94	89
営業外収益合計	149	154
営業外費用		
支払利息	8	7
損害賠償金	1	13
その他	26	7
営業外費用合計	35	28
経常利益	1,670	1,760
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	2	30
災害による損失	4	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	—
特別損失合計	9	37
税金等調整前四半期純利益	1,661	1,723
法人税、住民税及び事業税	136	64
法人税等調整額	405	458
法人税等合計	542	523
四半期純利益	1,118	1,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,114	1,189

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,118	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	0
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△53	2
四半期包括利益	1,064	1,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060	1,192
非支配株主に係る四半期包括利益	4	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,343	11,037	3,270	29,651	42	29,694	—	29,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	93	103	0	104	△104	—
計	15,352	11,037	3,364	29,754	43	29,798	△104	29,694
セグメント利益又は損 失(△)	1,169	612	317	2,100	△3	2,096	△540	1,555

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△541百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,203	11,856	3,438	31,498	49	31,547	—	31,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	99	109	0	110	△110	—
計	16,213	11,856	3,537	31,607	50	31,657	△110	31,547
セグメント利益又は損 失(△)	1,355	604	302	2,262	0	2,262	△628	1,633

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△628百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△627百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。